

県会一般質問から主なやりとり



藤本正人氏

(自民、所沢市)

【質問】国が推進してきた児童福祉施策に疑問を感じている。待機児童解消が日本の最重要課題となっているが、0歳保育や延長保育、駅前保育などは「子どものため」の政策なのか。それは親のニーズに対応した大人のため、安い労働力が欲しい経済界のためではないか。待機児童解消よりも育児制度の徹底拡大を目指すべきではないか。例えば、デンマークなどでは、2歳までは母親がみるべきと保育所などは受け入れない。9歳ま

育児制度の徹底拡大を

での子どもを持つ親は午後4時には退社させられるそうだ。知事の見解を聞きたい。
【上田知事】子育てに熱心な企業を訪問すると、給料は2、3割下がるけれども6時間労働で良いというように(労使)双方がメリットのある体系で歓迎されている。例えば子どもを保育所なり幼稚園に送ってから会社へ行き、早めに帰ることで子どもを迎えにいく。働く女性にとっては育児期間中、キャリアを失わないという大きな意味を持ち、企業側も優秀なスタッフが辞めないですむ。双方の利益が合致している。具体的に時短というのでしうか。子育て中は5〜6時間労働でもOKというようなムーブメントを県内企業の人たちに働き掛けていきたい。

発達障害支援の組織

上田知事 来春発足へ前向き

上田清司知事は13日、県議会で答弁し、自閉症や注意欠陥・多動性障害(ADHD)、学習障害(LD)などの発達障害の支援に取り組むとし

て、「特化した組織を来年4月の体制で作りたい」と述べた。
藤本正人議員(自民)の「発達障害に特化した部署を

作るべきではないか」との一般質問に答えた。「日常生活の困難さが改善されれば、子どもも親も負担が減り、社会的コストも軽減できる」と述べ、発達障害を早期に発見し、障害児や親を支援する必要があるとして、専門組織作りに向け前向きな考えを示した。県は7月、障害者福祉、医

療保健、子育て、教育の分野で、部局を越えた「子どもの発達支援プロジェクト」を発足させた。「発達障害への理解を促す啓発」「親への支援」「相談・診断・療育など体制の整備」「支援のための人材育成」の4項目に取り組むとする報告をまとめている。

発達障害は、先天的な脳の機能障害で、親の育て方とは無関係とされる。対人関係や集団生活に困難を抱えやすいが、周囲の理解と適切な支援があれば、適応しやすくなると指摘されている。2005年に施行された「発達障害者支援法」は、早期発見や支援を自治体の責務としている。